

## 令和6年度 芦別市一般会計予算の概要

政府においては、国の令和6年度予算編成にあたって、足下の物価高に対応しつつ、持続的で構造的な賃上げや、デフレからの完全脱却と民需主導の持続的な成長の実現に向け、人への投資、科学技術の振興及びイノベーションの促進、GX、DX、半導体・AI等の分野での国内投資の促進、少子化対策・子ども政策の抜本的強化を含む包摂社会の実現など、新しい資本主義の実現に向けた取り組みを加速し、防災・減災、国土強靱化など、国民の安全・安心の確保を始めとする重要な政策課題について、必要な予算措置を講ずるなど、メリハリの効いた予算編成を行うとしております。

地方財政対策においては、社会保障関係費や人件費の増加が見込まれる中、地方公共団体が住民ニーズに的確に応えつつ、こども・子育て政策の強化など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、令和5年度と実質的に同水準を確保することを基本として地方財政対策を講ずるとしているところです。

そうした国の動向等を踏まえつつ、本市においては、令和6年度の予算編成に当たり、本年度が現総合計画の中間年となることから、後半への折り返しに向け、将来都市像の実現のため、だれもが安全・安心に暮らすことのできる環境づくりに努め、一人ひとりが住み続けたいと思えるまちづくりを着実に推進することとし、第6次総合計画、第2期総合戦略、行財政改革推進プランの三位一体による取り組みを基軸に、持続可能な自立した行財政基盤の確立に留意し、市民生活の質的向上と、地域経済の活性化に向けた施策推進に果敢に取り組むことを編成方針としたところです。

こうしたことから、給食費無償化の中学生への拡大や妊産婦健康診査の助成回数の拡充など、子ども・子育て支援施策のより一層の充実を図るとともに、各種証明書発行に係るコンビニ交付システム導入による市民サービスのデジタル化、人口減少を食い止めるための移住・定住施策の推進、雇用対策、産業振興策などの地域経済活性化の取り組み、猛暑対策としての公共施設へのエアコン整備、脱炭素化に向けた照明器具のLED化及びゼロカーボンシティ推進に向けた実行計画の策定等に、重点的に予算を配分しました。

この結果、一般会計予算の総額は、118億6,600万円で、前年度当初予算との対比では、4億8,900万円、4.3%の増加となりました。

なお、118億円台の予算規模は、平成27年度当初予算の124億2,700万円に次ぐ予算規模になります。

令和6年度予算の主な内容につきまして、「第6次芦別市総合計画」の分野別に掲げると、次のとおりとなります。

※（ ）は前年度予算額

### 1 「市民とともに歩む協働のまち」に係る施策の推進として

- ・ 情報共有・市民参加と協働の促進【継続】 19,094千円 (19,022千円)
- ・ デジタル化推進事業【継続】 38,872千円 (22,977千円)  
〔 コンビニ交付、公共施設予約サービス、オンラインスマホ相談、  
デジタルサイネージ、自治体情報システムの標準化 〕
- ・ 中空知広域市町村圏組合をはじめとした広域連携事業【継続】  
2,308千円 (2,308千円)
- ・ 持ち家取得奨励事業【継続】 34,700千円 (26,000千円)
- ・ 賃貸住宅家賃助成事業【継続】 11,772千円 (12,840千円)
- ・ 給食費無償化事業【継続】  
〔 ※ 無償化となる給食費相当額 小学生分 15,813千円、中学生分 11,188千円 〕
- ・ 地域おこし協力隊員活動事業【継続】 27,047千円 (17,908千円)
- ・ 星の降る里あしべつ応援大使及び星の降る里あしべつ応援団事業【継続】  
1,573千円 (234千円)
- ・ 第3期芦別市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業【新規】  
5,763千円

### 2 「豊かな自然と共生する安全・安心なまち」に係る施策の推進として

- ・ 橋りょう長寿命化整備事業【継続】 40,903千円 (36,418千円)
- ・ ゼロカーボン実行計画策定事業【新規】 13,472千円
- ・ 公共施設等照明器具LED化事業【継続】 339,542千円 (104,398千円)  
〔 各コミュニティセンター、総合福祉センター、保健福祉施設すばる、斎場、  
共同浴場、ごみ処理センター、資源ごみ保管庫、市道街路灯、公園灯、  
公営住宅外灯、芦別小学校、上芦別小学校、芦別中学校、星の降る里百年記念館、  
学校給食センター 〕
- ・ 空き家等対策事業【継続】 10,785千円 (7,661千円)
- ・ 公営住宅ことぶき団地建替事業【継続】 371,936千円 (117,603千円)
- ・ 公共施設エアコン設置事業【新規】 54,659千円  
〔 各コミュニティセンター、総合福祉センター別館ふれあいホール、総合庁舎、  
車両センター、健民センター  
※ 小中学校は、令和5年度繰越明許費(101,035千円)で設置 〕
- ・ 備蓄品整備事業【継続】 4,281千円 (5,526千円)
- ・ 運転免許証自主返納支援事業【継続】 1,600千円 (2,040千円)

### 3 「地域の資源や特性を活かした産業が伸展するまち」に係る施策の推進として

- ・ 農業担い手確保対策推進事業【継続】 9,766千円 (11,676千円)
- ・ スマート農業推進事業【継続】 300千円 (328千円)
- ・ 林業振興協議会参画事業【継続】 600千円 (600千円)
- ・ スマート林業実証事業【継続】 2,871千円 (30千円)
- ・ 私有林整備事業費補助金交付事業【継続】 10,017千円 (14,000千円)

- ・ 中小企業支援事業【継続】 42,485千円 (33,805千円)
- ・ オンライン環境を活用した企業誘致事業【継続】 1,975千円 (1,975千円)
- ・ 市外企業現地視察招へい事業【継続】 268千円 (306千円)
- ・ ふるさと就職奨励事業【継続】 5,609千円 (5,390千円)
- ・ 大学生等を対象とした市内企業インターンシップ事業【継続】 538千円 (410千円)
- ・ 求人情報サイト運営事業【継続】 781千円 (1,177千円)
- ・ スターマラニック開催事業【継続】 1,447千円 (1,649千円)
- ・ ワークেশョン誘致プロモーション事業【新規】 3,200千円

#### 4 「ひとに優しい、ふれあいと温もりのあるまち」に係る施策の推進として

- ・ 妊産婦安心出産支援事業【継続】 565千円 (496千円)
- ・ 不妊治療費助成事業【継続】 839千円 (650千円)
- ・ 出産・子育て応援給付金支給事業【継続】 4,128千円 (4,035千円)
- ・ 妊産婦健康診査事業【継続】 6,594千円 (3,276千円)
- ・ 産後ケア事業【継続】 1,477千円 (1,088千円)
- ・ 健康づくりウォーキング事業【継続】 1,591千円 (200千円)
- ・ 第3期子ども・子育て支援事業計画策定事業【新規】 7,920千円
- ・ 特定教育・保育施設多子世帯副食費助成事業【継続】 594千円 (702千円)
- ・ 後期高齢者保健事業【継続】 5,715千円 (6,065千円)

#### 5 「地域とともに、学ぶよろこびを実感できるまち」に係る施策の推進として

- ・ 芦別高校と連携した「地方創生塾」事業【継続】 1,577千円 (1,024千円)
- ・ 市民会館・青年センター及び市民球場整備事業（公共施設長寿命化対策）【継続】 152,655千円 (82,390千円)
- ・ コミュニティスクール推進事業【継続】 467千円 (565千円)
- ・ 学校給食センター整備事業【継続】 36,348千円 (42,403千円)
- ・ 芦別高等学校修学奨励費助成金事業【継続】 3,000千円 (3,500千円)
- ・ 私立学校学生確保対策事業【継続】 12,140千円 (10,945千円)
- ・ 第30回全国少年少女野球教室開催事業【新規】 85千円

歳出につきましては、経常費が101億6,877万9千円（構成比85.7%）で、滝川地区広域消防事務組合負担金、ふるさと納税業務委託料、一般職給などが減少する一方、退職手当組合追加負担金、障害福祉サービス事業費扶助費、各種証明書等のコンビニ交付に要する経費などが増加したことから、前年度当初予算対比で4,314万5千円、0.4%の増加となりました。

事業費は、16億9,722万1千円（構成比14.3%）で、健民センター整備

工事費、公営住宅整備工事費、市民会館大ホール舞台照明設備購入費などが減少する一方、ことぶき団地に係る公営住宅建替工事費、コミュニティセンター等のエアコン設置工事費、総合福祉センターや小中学校の照明器具LED化工事などが増加したことから、前年度当初予算対比で4億4,585万5千円、35.6%の増加となりました。

歳入につきましては、個人市民税、備荒資金組合超過納付金繰入金、観光施設整備事業債などが減少する一方、定額減税減収補填特例交付金、普通交付税、公営住宅等整備事業費交付金などが増加することから、前年度当初予算対比で4億8,900万円、4.3%の増加となりました。

普通交付税につきましては、前年度本算定による決定額43億5,374万5千円に地方財政計画の伸び率等を勘案して見積もったところ、前年度当初予算との対比では、5,700万円増加の43億500万円を見込んだところであり、臨時財政対策債につきましては、地方財政対策において、地方財政の健全化のために大幅に抑制するとされ、54.3%減少していることから、前年度当初予算対比で3,200万円、61.5%減少の2,000万円を見込み、これらを合計した実質的な普通交付税の総額は、43億2,500万円で、前年度当初予算対比で2,500万円、0.6%の増加となりました。

なお、歳入が歳出に対して不足する額は4億459万8千円となり、全額財政調整基金を繰り入れて収支の均衡を図ったところではありますが、財政調整基金の繰入額につきましては、前年度当初予算対比で1億1,024万3千円、37.5%の増加となりました。

このことは、歳入において、地方消費税交付金、ふるさと応援基金繰入金、臨時財政対策債などが減少している一方で、歳出においては、人件費の上昇や物価高騰の影響を受ける中であっても、市民生活の安全・安心や基本的な行政サービスを維持するために必要な予算の確保をはじめ、子育て支援の拡充や移住・定住施策による人口減少対策の推進、雇用対策や産業振興策、市民サービスのデジタル化への対応、公共施設等のLED化や猛暑対策としてのエアコン設置などに、積極的に取り組む予算を計上したことによるものです。

このため、今後においても持続可能な財政運営を可能とする目安の財政調整基金等補てん財源が標準財政規模の10%を下回らないよう、事務事業の見直しや最適化によって財源確保に努め、これまで取り組んできた行財政改革に加え、限られた財源の中で、着実に成果をあげていく行政運営と、「縮充と連携」の視点をもって財政の健全化のバランスを図りながら、市民サービスの充実や市民生活の質的向上に向けた取り組みを進めてまいります。